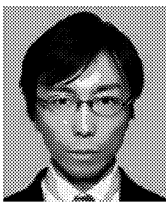


9月19日未明に安全保障関連法が、参議院で可決、成立した。安全保障関連法は、賛否が大きく分かれた。審議の過程では、法案は民主主義を破壊するとの意見もあった。しかし、法案は、選挙で国民から選ばれた国会議員の多数決によって、採決された。

そもそも、民主主義とは何か。慶応義塾大学教授の坂井豊貴氏（9月21日付経済教室）は、多数決と民主主義を区別して見る必要性を説く。多数決は、一番得票の多い選択肢が勝つとする制度であり、民主主義は、私たちが私たちが決めるという理念である。理念はそれ自体では実現せず、制度が必要である。しかし、理念に適合した制度を採用しないと、理念にそぐわない結果が生じる。

物事を決めるといふゲームに、どのようなルールがふさわしいか。この視点から見るゲーム理論を活用することで、制度の長短を明らかにしたり、解決策を提示できる。坂井氏は、多数決は「票の割れ」に弱いため、選択肢に対する好みの順位を集計して、有権者の選好を細かくくみ取る投票制度を提示している。

安倍晋三首相は、安保法制成立後は経済で成果をあげていきたいとの意向を示している。ただ、中国発の世界的な株安連鎖や米国の金融政策の転換など、日本経済の



坂井豊貴氏



井堀利宏氏

## アベノミクスへの注文

公債を発行して財政支出を増やす景気対策が狙うのは、雪だるま式に国民の所得が膨らむサイクル「乗数効果」だ。これにより、国内総生産（GDP）の増加が見込まれる。これと合わせて、目下、政府・日銀がインフレ率の目標を2%と掲げている。インフレ率がプラスの状態が長く続いて物価の上昇が続けば、個人や企業はこれからもインフレが続くとの予測「インフレ期待」を抱き、目先の消費や投資を増やそうとする。

井堀氏は、インフレ期待の下で積極的な財政金融政策をとると短期的には需要が増え、GDPは増えるが、期待インフレ率がずっと上がり続けてもならない限り、長期的には効果が薄れる、との論理的帰結を紹介。政策の有効性に留意

### 優れた経営者の条件は

を促している。今月税制で話題を呼んだのは、消費税の軽減税率をめぐる議論である。欧州型の軽減税率では、消費者が税率軽減の恩恵を実感できるが、高所得者にも恩恵が及び、税収が失われ、流通業者の事務負担が大きく増える。そこで、財務省から「還付型」案が示された。

しかし、消費者は税負担軽減を実感できないとして批判が出た。消費者の税負担はいかなるものか。東京大学教授の神取道宏氏（週刊ダイヤモンド9月26日号）は、消費税の税負担が消費者にどう及ぶかを、ミクロ経済学に基づき解説する。消費税が上がったとき、それを消費者が負担するか、売り手の企業が吸収するかは、本来、

需要と供給で自動的に決まる。売手手が、消費税を全て消費者に転嫁しようと値上げすれば、売れ残りが増える。したがって、需要や供給が価格上昇にどれだけ感応的かによって、誰がどれだけ負担するかが決まる。消費税がどれだけ消費者に転嫁されるかは政府が統制できるものではなく、軽減税率を採用しても、消費者が購入の都度負担軽減の恩恵を実感するか否かは需給の関係次第である。制度設計は、消費税制において負担軽減の実感にこだわるより、低所得者にとだけ給付して購買力を担保するかに注力する方が賢明だ。

「アベノミクス」は、デフレ脱却を目指して需要不足の解消に重きを置いた「第1ステージ」から、人口減少下における供給制約を乗り越えるための対策を講ずる「第2ステージ」に入る。安倍内閣は、「日本再興戦略」改訂2015」でこう打ち出している。

慶応義塾大学教授の磯辺剛彦氏（週刊東洋経済9月12日号）は、「戦略」のまん延を憂い、目標やビジョンを戦略と勘違いし、数多くの戦略を盛り込んだ戦略の「た煮が「悪い戦略」の典型と見方を示す。戦略論によって提示できるのは、具体的な問題解決の方法である「どうすべきか」ではなく、問題設定のあり方「どのようなとらえるか」であるという。その上で、日本企業の成功パターンをみると、企業としての社会的使命やミッションを土台として、経営資源や企業が置かれたポジション

を踏まえ、経済合理性やルールに基づいた戦略があるという。「アベノミクス第2ステージ」では、設備や技術、人材などに対する「未来投資による生産性革命の実現」を目指して、人口減少下における供給制約の打開を図ろうとしている。我が国における人工知能やロボットなどの開発や活用も検討されている。

慶応義塾大学教授の鶴光太郎氏（9月15日付経済教室）は、人工知能やロボットといった新しい技術によって、労働者の仕事が取って代われ、職が奪われる懸念への対応策を示す。米マサチューセッツ工科大学教授のデイビッド・オーター氏の議論を嚆矢として、今後の技術変化で代替されるのではなく補完的になるスキルを生み出すような教育が必要とのわが国への示唆を引き出している。人工知能やロボットの開発に合わせて、新技術と補完的な役割が果たせる人材育成の重要性を強調する。

人材という意味では、一橋大学教授の楠木建氏（週刊東洋経済9月12日号）は、洋の東西を問わず、最も希少性のある経営資源は、優れた経営者であると指摘する。楠木氏は、優れた経営者が持つセンズは、具体と抽象を往復することで育まれるという。ビジネスでの具体的な課題や解決法を、抽象化した論理に置き換え、物事の本質を理解する。優秀な経営者は、物事に接すると背後にある抽象的な論理をみる。起きている現象は新しくて、抽象的論理は変わらない。今の成熟した日本企業は、分業体制が敷かれ、商売を丸ごと見る機会が極端に少ない点で、優れた経営者が育ちにくいという。それを乗り越え、どう人材を確保するかが、問われよう。



磯辺剛彦氏



楠木建氏